

機関番号：12102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730112

研究課題名（和文） 国際政治の多極化と日本の多国間外交との相互作用に関する研究—1970年代を中心に

研究課題名（英文） A Study on the Interactions between the Multipolarization of International Politics and Japan's Multilateral Diplomacy in the 1970s

研究代表者

潘 亮 (PAN LIANG)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：80400612

研究成果の概要（和文）：

本研究を通して多国間外交、二国間関係双方の視点から1970年代の国際政治の多極化における日本外交の変遷のダイナミズムを解明することができた。単著論文や学会報告の形で纏められたこれらの成果は冷戦期日本外交史研究に新たな分析視点を提供すると同時に、日米関係史、日豪関係史、そして日本の国連政策史の各分野で複数の新課題の発見につながった。

研究成果の概要（英文）：

This study aimed at clarifying the mechanism of Japan's foreign policy making (on both bilateral and multilateral levels) in the context of the motipolarization of international relations in the 1970s. The results, in the form of journal articles and conference papers, not only have provided new analytic angles for studies on Japanese foreign relations in the Cold War but also have paved way for improved understandings on the historical dynamics of Japan-US alliance, Japanese-Australian relationship and Japan's UN diplomacy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際関係史、外交史

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始される時点において、1970年代の日本外交に関する本格的な外交史研究はようやく現れつつあったが、「多極化」という70年代以降の国際関係の流れと日本外交との関係についての分析はほとんどなされていない。他方、ポスト冷戦時代の国際政治を分析する際、多くの論者は「多極化」というキーワードを頻繁に使っている。なかでも米ソ中心の「二極」構造から「多極」構造への転換期に、日本はいかにしてその対外政

策を調整すべきかという問題をめぐって活発な議論が展開されている。ただ、いわゆる国際政治の「多極化」は必ずしも冷戦終結後の現象ではなく、まだ米ソ両陣営の対立が続いていた70年代以降、次第に定着してきたものである。日本及び関係国の外交政策決定者たちも、上の文脈に沿って、多極化が進んでいる国際政治システムにおける日本の戦略的立場や役割について政策検討を以前から積み重ねてきた。このような経験は今日の日本外交が直面する諸問題を理解する上で

極めて価値の高いものであるが、これに関する研究は外交史もしくは国際政治学の分野でいまだ本格的になされていない。それは特に次のような側面で表われていた。

(1) 70年代の日本外交に関する先行研究の多くは依然として日米同盟、日中・日ソ・日韓関係のような二国間関係中心の分析が主流となっており、この時代に顕著になってきた多国間の政策調整をめぐる分析視点は欠如していた。

(2) 二国間関係に限定されたため、特定の大国（例えば米国）に対する日本外交の受動性が強調された反面、多国間外交の場で多くみられる経済大国としての日本の外交姿勢の転換への認識は不足していた。

(3) 70年代の日本外交の舞台として二国間交渉の場を重視する余り、国連をはじめとする多国間協議機構や地域協力組織における日本の行動の変化を正確にとらえることはできていなかった。

(4) 国際機構における日本の活動に言及する数少ない先行研究の大半は伝統的な政治・安全保障分野の問題に特化しすぎたゆえ、多極化時代の日本の多国間外交はそれまでの時代とさほど変化していないかのような先入観を創り出した。これに対し、機能的な分野における日本の対国際機構政策はほとんど注目されておらず、外交の「傍流」として看過されがちであった。

2. 研究の目的

本研究は国際政治の「多極化」と日本外交の「多極化」の相互作用のメカニズムの解明を目的とするが、それは主に次のような形で具現化させる。

(1) 日本の政策立案者たちが多極化の新時代をいかに捉え、この時代における自国の戦略的な利害関係をいかに定義し、そしてこの日本側の戦略的思惑は日々進化している国際政治の多極化といかに連動しているのかを明確化にしたい。

(2) 二国間関係だけでなく、地域的安全保障体制または秩序の構築、及びグローバルな次元での冷戦の変容という複数の視点から、多極化の時代における日本外交の変容とそれによって誘発された米国、豪州、英国など主要関係国の対日戦略の変化を検証したい。

(1)と(2)の両方を念頭に入れることで、日本の内と外、二国間同盟、地域の秩序構築及びグローバルなレベルでの国際関係の変容など

複数の角度から多極化の時代の立体的な日本外交像の構築を目指した。

3. 研究の方法

上記の問題意識に基づき、同時進行的に三つの課題に絞って作業を進めてきた。

(1) 日本外交の「多極化」と国連外交をめぐる研究

① 中国代表権問題をめぐる日米英の攻防

70年代の日本外交が迎えた最初の試練の一つに、国連における中国代表権問題があった。その問題をめぐる日米中英などの駆け引きは60年代までの伝統的な冷戦外交の終焉と「多極化」の新時代の幕開けの両方を意味している。そのため、本研究はまずこの問題に焦点を当て、比較外交政策分析の手法を用いて日本の対中外交を対米、対英、対国連という異なる視点から検証を試みた。この際、凡そ2年間をかけて、米国第二国立公文書館(National Archives II)、英国国立公文書館(The National Archives)、並びに外務省外交史料館で精力的に資料調査を行ない、近年公刊されたものの、まだ学術研究でほとんど使われていない一次資料を多く収集した。更に、日本側の資料については、外交史料館で閲覧できるものがかなり限られているため、情報公開制度を利用する形で、外務省に対して情報開示請求を行ない、重要な資料を多数入手することができた。また、補足的な二次資料として、マスコミ関係の報道資料(新聞記事、雑誌インタビューの記録など)と中国語の文献(回想録や年譜類)も大量に発掘し、分析に活用した。しかも、このテーマに関する従来の研究と違い、外交史分野で多く使われていない比較外交政策分析の手法を取り入れ、複数の国々をめぐる政策の連鎖反応のなかで日本の対応とその背景を捉えてみた。

② 多極化時代の日本外交と国際文化機構

多極化が進む70年代の日本の多国間外交のもう一つの晴れ舞台は機能的な国際組織であった。従来の研究において、政治や安全保障面における日本の対国際組織外交に言及しながらも、文化、社会、経済等機能的な分野における日本の国際組織外交はしばしば捨象されている。その結果、70年代以降、日本がこれらの組織との関係強化に急速に力を入れ始めたという重要な事実が長い間看過されてきた。こうした先行研究のバイアスを是正する目的で、本研究は70年以降、とりわけ活発になった文化教育関係の国際機構(ユネスコと国連大学)との協力を取り上げ、その形成と背後にある時代の変化との因果関係を明らかにしてみた。この課題に関

する日本側の一時資料の多くは外務省外交史料館や日本ユネスコ国内委員会の文献から得ており、それに補足する形で米国国立第二公文書館、英国国立公文書館、並びに豪州国立公文書館(National Archives of Australia)においてもある程度収集してきた。それらを活用しながら、まず冷戦期全般における日本の国際文化機構との協力の変遷の流れをつかみ、それにおける70年代の政策の位置づけを確認する。そして、70年代に関する個別な事例研究に入り、共産陣営だけでなく自由陣営の多くの国々とも距離を置く形で進められた日本の政策の背景と多極化との因果関係を具体的な形で解明した。

(2) 日本外交の「多極化」とアジア太平洋地域の安全保障協力体制の再構築をめぐる研究

課題(1)に続いて、国際政治の多極化のもう一つの舞台である地域レベルの多国間外交にも分析のメスを入れた。ただ、従来の研究では70年代の日本の地域外交という、もっぱら東アジアの特定の隣国(例えば中国、韓国、北朝鮮)か東南アジアの地域枠組み(ASEANなど)への関与に特化してしまう傾向が見られるが、本研究においては意識的に「アジア太平洋」というより広い意味での地域概念に立脚し、「アジア」と「太平洋」双方の地域秩序形成における日本の役割を分析してみた。しかも、切り口として「東南アジア」ではなく、先行研究で多く語らなかった太平洋側の豪州を対象にした。豪州は当時、対外戦略の重心を欧米からアジアへ移行させるため、試行錯誤を繰り返していたが、この豪州の新戦略における日本の位置づけ、それに対する日本側の対応を解明することによって、日豪両国間の政策調整がやがてアジア太平洋という新たな地域概念の登場につながっていく過程を描くことが可能となる。それは地域的なレベルにおいて多極化がどのような形で日本の外交姿勢に影響を及ぼしたかを検証する最適の事例だけでなく、80年代以降、日豪の協力でアジア太平洋の地域協力が更に進化していく背景の解明にとっても極めて重要な手掛かりになる。この実証研究を行なうに当たって、日本や豪州の文献のみならず、米国や英国など、70年代当時のアジア太平洋地域の秩序形成に重大な関心を持っていた主要国の文書館も訪れ、調査を実施した。2年間の調査で入手した文書は合計7000頁を超える分量になっており、それらを精読・精選した結果、凡そ600頁のソースファイルを作成した。それに基づいて特定の政策案件(例えば、友好通商航海条約の締結問題)をめぐる日豪双方の動向を整理しながら、その背後にある思惑の衝突と調整の過程を解明する。これを出発点にし、相互不信から

限定的な協力を経て、最終的には地域秩序構築のパートナーシップの形成に辿りつく流れの根底にある相互作用のメカニズムを明らかにする。一連の分析の主軸は日豪に置すが、米英中ソなど関係国の動向も従属変数として視野に入れた。

(3) 多極化時代日本の「未来像」をめぐる実証分析

本研究は「多極化」に焦点を当てるものの、二国間次元での分析を対象外にするわけではない。従来の二国間中心の研究では日本が諸大国の華麗な外交活動に翻弄される姿がしばしば強調されていた。しかし、このような受動的な日本外交像は70年代における多極化の進展と日本自身の国力の増大によって、諸大国の方は日本の将来に対し、期待と不安の両方を感じていたとの事実を見逃してしまいかねない。更に、日本政府の関係者も、経済大国に成長した後、今後をめぐる長期的な展望も模索していたのである。この海外からの見る大国日本像と日本自身が描いている日本像とは必ずしも常に一致するものでなく、時には大きな乖離も生じている。そこから多極化時代の日本外交にまつわるある種の不確定要素が生まれてきたのであるが、それに関する本格的な分析もまた先行研究で欠落していると言わざるを得ない。この空白を埋める初期的な作業も本研究プロジェクトの一環として実施した。その際、研究の対象として、多極化時代の日米同盟の変容に照準を当てる。ただし、従来のように、沖縄、基地の再編、貿易摩擦など具体的な二国間案件を個別的に取り上げる手法は今回採用しない。代わりに、政治や安全保障面における日本の長期的な進路についての日米双方の議論を比較的に長いタイムフレーム(70年から80年までの10年間)で解析する。それを元に、大国日本の将来をめぐる「実像」と「虚像」が日米双方においていかなる形で形成されたかを比較分析した。安全保障に関する敏感な話題が多かったこともあり、この課題についての研究で最大な難関となるのが一次資料、殊に日本側のそれが大変不足しているという現状であった。それを克服するため、日本側に関しては外交史料館所蔵資料の発掘と並んで、オーラルヒストリの記録、他の研究者との間で情報公開資料の共有の強化、更に米英豪などの一次資料を通して日本側の言動をキャッチするなどの方法で多方面からデータを蓄積してみた。また、分析に当たって、常に日米双方の目線から物事をみる形で作業を進め、それをもって認識のギャップに由来する政策面及び戦略面での葛藤を浮き彫りにさせる。この手法はかなり程度まで功を奏し、今日にも良く聞こえる日米同盟の不調和音の原点の一つを明らかにする

ことができた。

4. 研究成果

上記の三つの視点からなされた一連の作業の成果として：

課題(1)の場合にはまず中国代表権問題における日本の役割について“Fighting with Formulas over China: Japan and the United Kingdom at the United Nations, 1961-1971”と題する英文の論文をまとめあげ、2009年に現代国際関係史分野で最も権威的なジャーナルの一つである *The International History Review* 誌で公刊された。他方、対国際文化機構協力をめぐっては“Japanese Relations with UNESCO during the Cold War”と題する英文の論文を執筆し、ドイツで開催されたユネスコ史のシンポジウムで発表し、大きな反響を及ぼした。特に、米ソ冷戦やヨーロッパのデタントなどの文脈でユネスコとその加盟国との関係を論じてきた欧米の歴史家にとって東アジアに位置する日本のユネスコや国連大学への関与と支援は「不思議」ともいえるほど興味深い現象であり、その意味で、本研究における問題提起によって、今後文化面における多極化時代の多国間協力についての外交史研究に新たな方向性が現われたといえよう。

課題(2)に関連して、1970年代初頭の日豪協力とアジア太平洋地域の安全保障秩序との関係に焦点を絞り、「脅威か友か—1970年代初期のオーストラリアの対日政策に関する一考察」と題する論文を2009年度日本国際政治学会部会で報告し、好評を得た。その後、日本側の視点をめぐる分析を補強する形で修正稿も完成しており、共著またはジャーナル論文の形で年度内の公刊を目指している。いずれにせよ、課題(2)については先行研究が皆無に等しい状況であり、今後更に掘り下げていく考えである。

上記の研究以外にも、課題(1)の研究で得られたヒントを元に、冷戦期全般の二本の国連外交をレビューする論文を『外交フォーラム』誌の国連外交特集号に掲載された。

課題(3)に関し、ニクソン及びフォード政権期における日本の大国化と日米同盟の将来についての議論を中心に、英文で2本の論文を書き上げた。まず、ニクソン政権期については“Coping with Rise of a ‘New Major Power’: U.S. Foreign Policymaking in Relation to Japan under the Nixon/Ford Administrations”と題する論文をワシントンDCで開催された2009年度米国外交史学会 (The Society for Historians of

American Foreign Relations) 年次大会で報告し、フローから大変良い反応が示された。その勢いで、今度はフォード政権期の状況について“Harmonizing the Rising Sun: A Study on US-Japan Political/Security Relations in the Early 1970s”と題する論文をシドニー大学の東アジア講義シリーズで発表し、高い評価を受けた。この二つの論文については今後加筆修正の上、国際ジャーナルに投稿することになっており、長期的には日本の大国化と日米同盟の変容に関する英文著書の土台の一部として活用していきたい。

本研究は日本外交研究の多くの空白を埋めるのみならず、「国際社会における日本」という視点を歴史的に再認識する一つの契機をも提供しうると確信する。上記の各研究成果はいずれも報告または公刊の時点で大きな反響を呼んでおり、そこから、共同研究または共著プロジェクトの構想も生まれており、米ソ中心の歴史研究の流れのなかで日本外交をめぐる実証研究の強化とその質の向上へ向けて極めて重要な手掛かりを得たといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1) 潘亮、「日本と国連 稀有な絆」、『外交フォーラム』、第256号、76～79頁、2009年10月。査読無

2) Liang Pan, “Fighting with Formulas over China: Japan and the United Kingdom at the United Nations, 1961-1971,” in *The International History Review*, XXXI, 2, pp. 329-355, June 2009. 査読有

[学会発表] (計4件)

1) Liang Pan, “Harmonizing the Rising Sun: A Study on US-Japan Political/Security Relations in the Early 1970s,” Asian Studies Lecture Series, Dept. of Japanese Studies/Dept. of History, July 21, 2010, the University of Sydney, Sydney, Australia.

2) Liang Pan, “Japanese Relations with UNESCO during the Cold War” (paper delivered at the UNESCO History Conference – UNESCO and the Cold War), March 4, 2010, Heidelberg Center for American Studies, Heidelberg University, Germany. 査読有

3) 潘亮、「脅威か友か—1970年代初期のオーストラリアの対日政策に関する一考察」(日

本国際政治学会 2009 年度研究大会部会報告)、
2009 年 11 月 6 日、神戸国際会議場。

4) Liang Pan, “Coping with Rise of a ‘New Major Power’: U.S. Foreign Policymaking in Relation to Japan under the Nixon/Ford Administrations” (paper delivered at the Society for Historians of American Foreign Relations 2009 Annual Meeting), June 25, 2009, Fairview Park Marriott in Falls Church, Virginia, the United States.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

潘 亮 (PAN LIANG)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授

研究者番号 : 80400612